

量子の時代は、すでに始まっている

ニュートン・量子技術関連株式ファンド 愛称:クアンテック
追加型投信/内外/株式



- ▶ 平素は「ニュートン・量子技術関連株式ファンド 愛称:クアンテック(以下当ファンド)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- ▶ 本レポートでは、当ファンドのポートフォリオの構築状況、今後の見通し、組入銘柄についてご紹介します。
※クアンテック(QuanTech)は「量子技術(Quantum Technology)」を基にした造語です。

ポートフォリオの構築状況について (2026年3月2日時点)

ポートフォリオの構築

当ファンドは2月26日の設定後、速やかにポートフォリオの構築を進めています。ポートフォリオは、特定の企業群やセクターに集中的に投資する構成となっています。量子専門企業に加え、クラウド事業企業なども組み入れているため、業種別では、情報技術セクターが約67%と最大の構成比となっています。現時点では生活必需品、金融、エネルギー、素材、公益といったセクターは組み入れていませんが、これらは量子技術の普及に伴い、将来的に組入対象となる可能性があります。

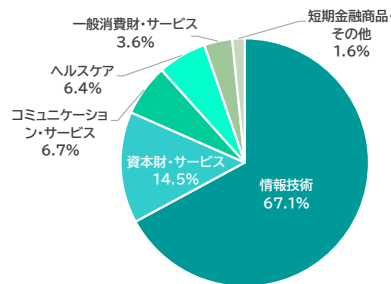
国・地域別では、米国が約65%と最大で先進国が組み入れの中心ですが、中国銘柄なども組み入れています。企業規模別(時価総額別)にみると、大型株が約7割を占めていますが、今後、高成長が期待される中小型の銘柄群も約3割と比較的多く組み入れています。

ポートフォリオ構築のポイント

当ファンドは、次世代の量子技術「クアンテック」に関連するグローバルな投資機会に着目しています。銘柄選定では、ニュートンのテーマ型運用プロセスを活用し、独自の自然言語処理システムによる定量的な抽出に、アナリストの定性的な判断も加えて関連企業を抽出します。そのうえで、リサーチチームがファンダメンタルズ分析に基づき投資候補銘柄を選定します。

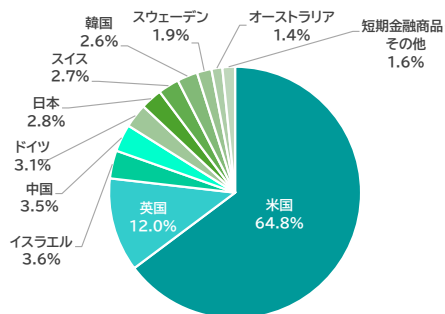
当ファンドは、量子技術関連の複数の領域に分散投資を行います。量子専門企業に加え、クラウド事業企業や半導体メーカー、サイバーセキュリティ企業など、量子技術を支える企業にも投資します。また、既存事業で安定した収益を確保しつつ量子技術の研究を進める多角的な事業を持つ企業にも投資します。こうした分散投資により、リスクを抑制しながら量子産業全体の幅広い投資機会を活かし、収益の獲得を目指します。

図表1 ポートフォリオの業種別構成比率
(2026年3月2日時点)



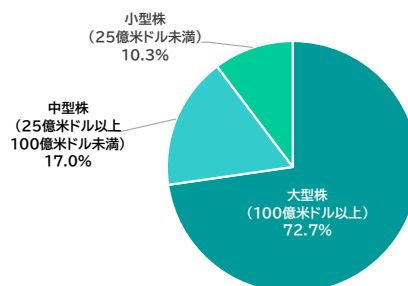
※業種:GICSセクター分類
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表2 ポートフォリオの国・地域別構成比率
(2026年3月2日時点)



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表3 ポートフォリオの企業規模別構成比率
(2026年3月2日時点)



※時価総額は当レポートによる分類
※比率はマザーファンドの現物株式評価額全体に対する比率
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(図表1~3の出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

今後の見通し

量子技術分野は、長期的には世界で数千億米ドルから1兆米ドル規模の市場に成長し得ると見えています。AIや暗号資産と比べると、量子技術はまだ成長の初期段階にあり、今後数年間で力強い成長が見込めると考えています。量子技術は、理論段階から実用化、さらには普及段階へと移行しつつあり、多くの分野や産業に大きなプラスの影響をもたらすことが期待されています。世界の大手テクノロジー関連企業や各国政府が多額の投資を行う中、金融、ヘルスケア、素材、サイバーセキュリティといった分野では、すでに初期的な商用利用が始まっています。

現時点における量子コンピューティングの実用化・商業利用はまだ小規模ですが、上記の分野では、着実に実証実験やプロジェクトが進められています。クラウド事業企業が量子コンピューターへのアクセスを提供することで、企業が量子技術を試しやすい環境も整いつつあります。さらに、金融モデリング(投資や企業価値を数値モデルで予測する分析手法)、創薬、最適化問題などを目的とした企業間の連携も急速に増加しています。

量子の時代は着実に近づいており、当ファンドは、量子関連の市場成長の恩恵を受けるポートフォリオを構築することで、中長期的に良好なパフォーマンスを目指します。

組入上位10銘柄の投資のポイント

	銘柄	セクター	国・地域	組入比率	投資のポイント
1	クアantum・コンピューティング	情報技術	米国	5.9%	量子光学・ナノフォトニクスを活用して室温で動作する量子コンピューター機器や量子対応ソフトウェア(Qatalyst)を提供し、光ベースの実用的な量子技術とフォトニックチップ開発が強みの企業。
2	IBM	情報技術	米国	5.9%	超伝導量子ビットを用いた量子コンピューターと「IBM Quantum」によるクラウド提供で業界をリードし、研究から実用化までの総合力が強みの企業。
3	ハネウェル・インターナショナル	資本財・サービス	米国	5.8%	傘下のクオンティニウムを通じて「イオントラップ方式」の高性能な量子コンピューターを開発しており、航空宇宙や制御技術の知見を活かした極めて高い演算精度に強みを持つ企業。
4	Dウェーブ・クオantum	情報技術	米国	5.2%	独自のアニーリング方式の量子コンピューターなどを開発しており、組み合わせ最適化問題(物流、スケジュール最適化、ポートフォリオ設計など)を高速で解くのに強い技術を持つ企業。
5	シスコシステムズ	情報技術	米国	5.1%	世界最大のネットワーク機器ベンダーとして、量子コンピューター同士やクラウドとつなぐ量子ネットワーク技術やソフトウェア基盤の開発に注力。分散量子データセンターのインフラ構築分野で強みをもつ企業。
6	リゲッティ・コンピューティング	情報技術	米国	5.1%	超伝導量子プロセッサを自社製造からクラウドの提供まで垂直統合で手掛ける先駆者であり、ハードウェアとソフト両面で競争力を持つ企業。
7	BAEシステムズ	資本財・サービス	英国	4.7%	防衛・航空宇宙企業。量子センシングや量子暗号通信、量子レーダーなどの先端技術開発に注力し、量子技術の次世代防衛システムへの実装を推進する企業。
8	アストラゼネカ	ヘルスケア	英国	4.6%	創薬プロセスの効率化・高度化を目指し量子コンピューターによる分子シミュレーションや新薬候補のモデリング精度向上に取り組む世界的なバイオ・医薬品企業。
9	イオンキュー	情報技術	米国	4.5%	イオントラップ方式による高精度・高忠実度の量子ビット技術と、クラウドを通じた汎用量子計算の提供に強みを持つ企業。
10	キーサイト・テクノロジーズ	情報技術	米国	4.2%	量子コンピューターの重要部品である量子制御・テスト測定機器を開発・提供し、他社量子ハードウェアの開発を支える計測インフラ分野で強みを持つ企業。

※組入上位10銘柄は2026年3月2日時点

※組入比率はマザーファンドの現物株式評価額全体に対する比率

※上記は、組入銘柄の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組み入れを示唆または保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



銘柄紹介 ハネウェル・インターナショナル(米国、資本財・サービス)

企業概要

ハネウェル・インターナショナルは、航空宇宙、高性能材料・素材、産業オートメーションなどの分野で製品や技術を提供する多角的なテクノロジー企業です。

近年は先端技術分野への取り組みも強化しており、子会社のクオンティニウム(Quantinuum、同社が約54%を出資)を通じて量子コンピューター事業を推進しています。

量子関連銘柄としての魅力

クオンティニウムは、量子コンピューター(ハードウェア)に強みを持つハネウェルの量子ソリューション部門と、量子コンピューター向けソフトウェアに強みを持つ英国のケンブリッジ・クオンタム・コンピューティングが、2021年に合併して設立された企業です。ハードウェアとソフトウェアの両面から量子ビジネスを推進できる点が強みです。

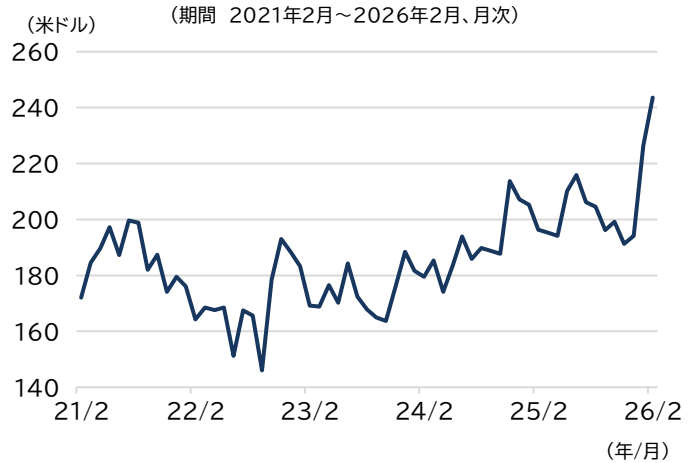
同社は2025年11月に汎用商用量子コンピューター「ヘリオス」の発売を発表しました。ヘリオスは従来のコンピューターとほぼ同様のプログラミングが可能で、既存システムに量子コンピューターの計算能力を比較的容易に組み込むことができるため、今後の普及に弾みがつくと見込まれています。

また、BMWグループやJPモルガン・チェース、ソフトバンクなどと提携しており、ハネウェル・インターナショナルの資金力とクオンティニウムの技術力を背景に、量子コンピューター事業を研究段階から実用化へと先行して推進する企業として高く評価しています。

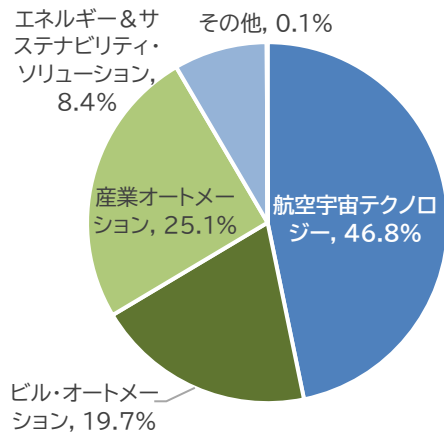
さらに、ハネウェルは現在、多角化した事業ポートフォリオの見直しを進めており、2026年には航空宇宙事業を分社化する予定です。これにより、コングロマリット・ディスカウント(多くの産業を抱える複合企業の企業価値が、事業ごとの企業価値の合計よりも小さく評価される状態)の解消が進み、株主価値の向上が期待できると考えています。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表4 株価の推移

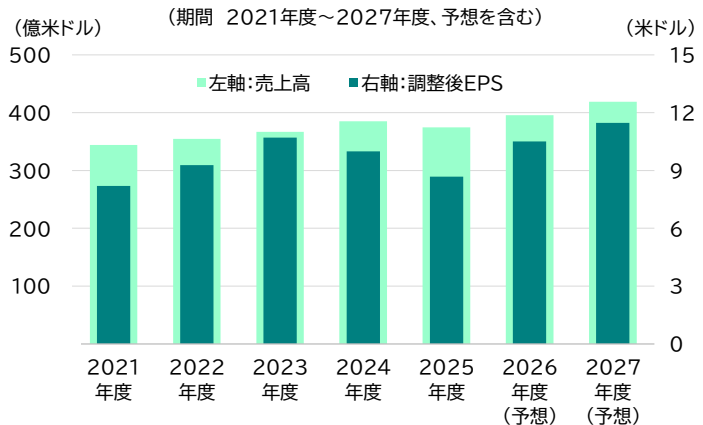


図表5 事業別売上高構成比率 (2025年12月期)



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表6 売上高と調整後EPSの推移



※2026年度以降は予想値 ※同社の決算期末は12月

(図表4~6の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項



【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「未上場株式等への投資に関するリスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所に上場されていない株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分(以下「持分」といいます。)および未上場株式等への投資比率が高まったと判断した場合、委託会社がLPSの持分または未上場株式等の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託会社は、購入・換金申込みの受付を中止することができます。取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

<未上場株式等への投資に関する主なリスクおよび留意点>

- 投資事業有限責任組合の持分および未上場株式等への投資比率が高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することができます。
 - ファンドが実質的に行う未上場企業への投資には、特有のリスクが存在します。未上場企業は、上場企業に比べ、一般に倒産可能性、財務体質の不安定性、人的資源・経営資源の制約、研究・開発能力の限界等を含むリスクや不確実性が高く、国内外の経済情勢や景気の動向および投資先事業者等やその顧客の属する業界の動向や競争状況の影響を受けやすいという特徴があります。当初の計画通りに事業が進捗せず、財務状況が悪化した結果、他社への事業売却、倒産等に至り、投資資金が全く回収できない場合もあり、また、投資先事業者等の株式上場や第三者との組織再編、事業売却、M&A等によるEXITが保証されているものではなく、株式上場やM&A等があった場合であっても、その株式を、投資コストを上回って売却できる保証はありません。さらに、未上場株式は、上場株式に比べ、発行情報の正確性が保証されない、流動性が著しく劣る等の制約があるため、未上場段階で売却を行う場合には、その価格が投資コストを下回ることがあります。これらの未上場企業への投資に特有のリスクが顕在化することにより、投資収益に悪影響を及ぼし、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる未上場株式の発行者の業務または財産状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等が、投資収益に悪影響を及ぼし、基準価額は影響を受ける可能性があります。
 - 未上場株式等は、基本的に相対で譲渡する他に換金的手段がなく、また譲渡には一定の制限がある場合があります。そのため、組み入れる未上場株式等の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託会社と合意のうえ、信託期間を6か月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。
 - ファンドの基準価額の算出においては、未上場株式等の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の未上場株式等の評価額を参照します。そのため日々の基準価額算出において、未上場株式等が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、未上場株式等の評価額は日次で更新されないため、ファンドの基準価額は未上場株式等の評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。なお、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成においては未上場株式等の財務諸表等を作成する時点の評価額を参照するほか、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成と運用報告書等に記載されるファンドの基準価額や純資産総額の算出で適用される会計基準が異なるため、両者の数値が異なる場合があります。
 - ファンドが組み入れる未上場株式等の資金化に時間を要することが想定される場合には、ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって当該未上場株式等の組入比率を引き下げる必要があります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時 購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料:ありません。信託財産留保額:ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.958%(税抜1.78%)
 その他費用・手数料 監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替え立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社 お問い合わせ先	電話番号 03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)	ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp
-----------------	--------------------------------------	---